

原著論文

我が国の教育施策の実体と提言 「生徒指導提要」の改変を端緒として

市 毛 正 仁

北里大学看護学部

要旨

中教審答申に始まり、学習指導要領の改訂などは繰り返しなされはするものの、教育改革に求められる正鵠ではなく周辺事項ばかり扱い本丸に攻め入ろうとしない隔靴搔痒感を以て、その依って来る課題を俎上に挙げて論じ、併せて課題解決へ向けての処方箋を示したものである。具体的には、行き過ぎたpolitical correctnessによる言語空間の窒息、その後ろ盾となっているマスコミ、マスコミが教育施策に及ぼす影響、世論を教育施策の正当性に用いる文部科学省の常套手法、執拗に繰り返される英語実用論、流行に乗り遅れまいとする教育DX、「できない子」と理数教育、等々のテーマを個別具体に論じている。

キーワード：閉ざされた言語空間、political correctness、マスコミ、well-being、教育施策、英語・教育DX、数学、「できない子」

はじめに

私は現在、本学にて教育原理などのいわゆる原理系科目を中心に担当している。文部科学省（以下、「文科省」と略記）の「教職課程コアカリキラム」にあるように、「教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想」の学びとして、「教育の基本的概念を身に付けるとともに、教育を成り立たせる諸要因とそれら相互の関係を理解する。」、「教育の歴史に関する基礎的知識を身に付け、それらと多様な教育の理念との関わりや過去から現代に至るまでの教育及び学校の変遷を理解する。」ことを一般目標としており、教育を「不易と流行」という切り口で捉えた時、主に不易の視座から流行を観る習いが性となっている。この視座から昨今の教育施策・教育行政を眺めてみると、看過されている、あるいはリスクや実効の不担保を承知の上でなされていると思われる課題が目にと留まる。本稿ではこのような課題に目を向け、その解決に向けて思料する中で、併せて周辺の事象について論じてみたい。

1 言論について

我々、教育に携わる者は言葉をもって子ども達に接する。言葉はコミュニケーション・ツールであるとともに、思考の土台でもある。その言論について、近頃、いくつか気になることがあるので考えてみたい。

1-1 「閉ざされた言語空間」の再来

新たに改訂された生徒指導提要を一瞥してすぐ目につくことは、第Ⅰ部「生徒指導の基本的な進め方」における予防・未然防止的な視点であり、第Ⅱ部「個別の課題に対する生徒指導」の記述内容である。

特に第Ⅱ部については、学校現場の声に応え、本提要が理念・方法論の解説書に終わらず、実際の現場で活用されることを意図して編纂されたものであることが読み取れる。

しかし、LGBTなどの「性的マイノリティ」に係る記述は、生徒指導という括りの中で果たして内容、分量ともに適切なのであるかとの疑念を抱かせる。折しも国会ではいわゆる「LGBT法案」が成立し、最高裁でも性別自認に係る従来の措置を憲法違反であると断じ、まさに世の趨勢からすれば、文部科学省が今回の改定にこれ以上はないというほどの大きな後ろ盾を得たこととなり、関係者一同、胸をなでおろしていることであろう。

この2つの立法及び判断は、我が国が長きに亘って築き上げてきた国民の基本的単位としてのあり様である「家庭」という根本の破壊であり、子どもの成長にあたって必要欠くべからざる家庭における安心感・安定感を著しく毀損する懸念を生ぜせしめる。このような結果を導くメカニズムが意味することは、原理主義的な主張のみが許され、それに抵触するものは悉く、かつ徹底的に排除する「閉ざされた言語空間」（江藤淳）の再来である。

1-2 political correctnessについて

耳朶に触れる響きの良い言葉は波風を立てはしないが、課題の本質を見えづらくする。そこから生まれるものは課題を跨いで通る「無関心」と「課題忌避」である。当然のことながら課題はその正体を見極めた上でないと処方箋は書けない。この当たり前の道理から過度なpolitical correctnessは外れ、解決を遠のけていることに気づくべきであろう。

先ず、何よりも民主主義は多数決の原理に他ならないという根本原理を見ていない。民主主義とは最大多数を優先するというコンセンサスの下に機能する統治システムである。少数は尊重されるべき対象ではあるが、最優先の地位を占めるべきものではない。この点を見て見ぬふりをして、マスコミや「知識人」、評論家などはsilent majority を無視し、noisy minorityをmajor opinion にすり替えた上で民主主義を強弁している。このような事態が「しょうがない」として結果的に受容され続けると、生活を営む上での根本原理を無視し続けているのだから歪みが蓄積し、最終的には暴発し、エキセントリックで暴力的な事態を招きかねない。

そもそも、LGBTの動きについては米国の一部のエキセントリックな唱道者の考え・理念・思考が喧伝されており、他がそれに同調することを強いている現状も見受けられ、異論は差別主義者の言として徹底的に非難・排除される。このことについては正当性を担保するエビデンスは問われない。鎬を削る対立をせずとも、我が国の国柄をなす「寛容」による少数尊重があれば生きやすい世の中になる。狭隘で自己主張を押し通す多様性ではなく、「言論の自由」を保障するためにも行き過ぎたpolitical correctnessにバランスを回復させることが、児童・生徒・学生への多角的な意見の場を提供する上からも重要である。

では、何故、このような現象が出来たのであろうか。教育施策は「世間の風見鶏」（竹内洋）とも称されるが、実質的に文科省が教育施策の策定の際に依拠する、あるいは都合よく利用する「世論」なるものの実体を喝破すれば、その後ろにマスコミの存在が見えてくる。その正体を知ること、教育施策をマスコミに依存することの危うさに気づき、では、どうすれば教育施策をしてあるべき方向に舵を切らせしむるかについて論じてみたい。

1-3 教育施策が依拠するところの世論（＝マスコミ）の正体

教育基本法第十六条には、「教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。」とある。（アンダーライン筆者）

そもそも世論とはマスコミの誘導的調査によって得られるバイアスがかかった恣意的データの一面がある。加えて政治や与党議員を屢々批判、時には誹謗中傷の俎上に挙げるが、マスコミ自身は選挙という国民意思を問う洗礼を受けたわけではない。ご意見無用の最強権力という訳である。要警戒すべきもの（少なくとも全幅の信頼を置いて、それが示す課題解消に向けてまっしぐらに突き進むべきものではない。）との位置づけがあつて然るべきであり、世論をどう（どの課題をどの程度の重みを付けて）取り上げるかは教育行政の見識が問われ、まさに教育行政の姿勢そのものである。

少々、論題を外れるが、最近の芸能プロダクション・ジャニーズ事務所に係る事件についても、マスコミ自身が明らかに加害者、それも主たる加害者であるのに、自身を追求することは頗る鈍く、謝罪や内部調査、第三者委員会の立ち上げなど通り一遍のことはして見せはするものの、政治家や企業人、芸能人の失策や不祥事の際に見せる、これでもかという迄の執拗に迫及する姿勢は微塵も感じられない。要は、マスコミの産物でもある世論は、それ相応に扱えばよいのであって、恰も金科玉条の如く拳拳服膺として拝し奉る必要などありはしない。

世論という名のマスコミが、教育施策の外堀を埋め、その方向づけを大きく規定するとしても、最終的な決定権は無論、文科省にある。では、本丸の文科省には教育施策を決定する上で、どのような性癖があり、それに対してどのような処方箋を書けばよいのかについて考察を続けてみる。

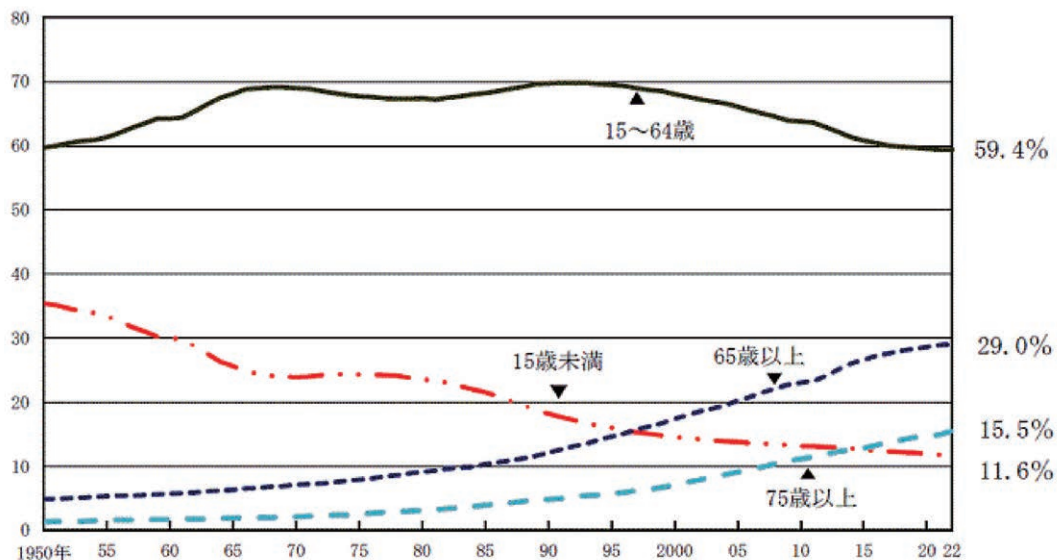
1-4 マスコミの偏向を映す構造

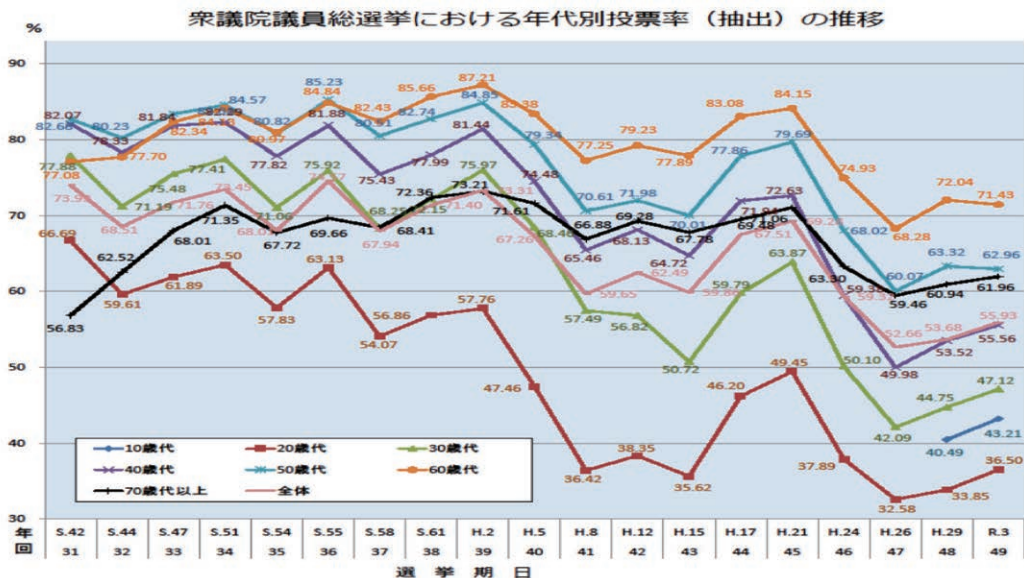
マスコミの常套手段の一つに、虚偽報道はしないが、何を報道するかは裁量の範囲内だとの主張がある。字面通りに解釈すればそのとおりではあるが、自社の主張にそぐわない不都合な情報については篩にかけて意図的に報道しないという姿勢は、適切な判断材料を受け手に提供しないのであるから、結果として受け手が真実を見誤ることになる。このことは虚偽報道を行うことと実体において差異はなく、言い逃れでしかない。

いわゆる「団塊の世代」と呼ばれる第一次ベビーブーム期（1947～1949）に生まれた世代は、今年（2023年）で74歳～76歳の齢を数えるが、この年代を含めて前後の年齢の日本人はSNSには疎く、新聞の他は専らTVによって世の中の動きを知ることとなる。従ってマスコミの提供する情報の偏向はこの世代に最も強く反映され、加えてこの世代の占める人口割合は19%（73歳以上）（2022）に及び、更には定年を既に過ぎているので余暇時間は潤沢にあり、投票率も他の世代に比べてかなり高い。つまり、この世代の投票行動は選挙結果に大きく影響し、結果、我が国の進路を左右し得るのである。（p6・p7グラフ）

※グラフ：総務省統計局（2022年）

■ 年 齢 区 分 別 人 口 の の 割 合 の 推 移（1950 年 ～ 2022 年 ）





さはさりながら、時は歩みを止めることはない。memento mori の箴言の如く、何人も時が来れば人生の表舞台からの引退を余儀なくされる。

2 文部科学省の教育施策策定に係る常套手法

2-1「次期教育振興基本計画」における方向性

我が国の国民性として、自国の優れたもの（人物も含めて）の価値が判らずにそれを惜しげもなく放擲し、無くしてしまった後、諸外国でその価値の高さが認識され、失ったものの大きさに初めて気が付く、といった例は枚挙に暇がない。我が国の教育施策についても同様で、教育施策策定においては、むやみやたらと海外の事例が導入・引用される。

第4期にあたる次期教育振興基本計画では、2023年度から向後5年間の様々な教育施策を方向づける教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るために、2023年3月8日に開催された文部科学省の中央教育審議会総会にて、「次期教育振興基本計画について（答申）」が取りまとめられた。そこで示された主たる内容は次のとおりである。

■ 5つの基本的な方針

- ・ グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
 - ・ 誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
 - ・ 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
 - ・ 教育デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
 - ・ 計画の実効性確保のための基盤整備・対話
- (アンダーライン筆者)

分けても、耳目を惹いた新しいキーワードに「ウェルビーイング」(p9図)という言葉がある。この言葉の濫觴は、戦後間もない1946年7月22日にニューヨークで61か国の代表により署名され、日本では1951年6月26日に条約第1号として公布された世界保健機関(WHO) 憲章の前文の中に次のように認めることができる。

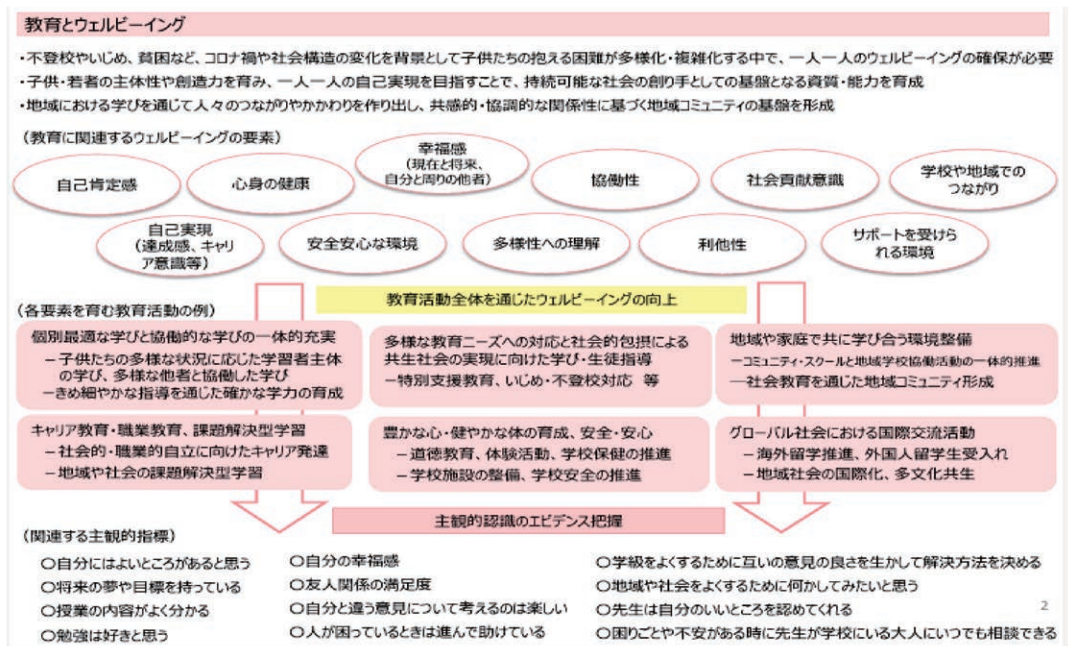
Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.

(健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが 満たされた状態にあることを言います。)

The enjoyment of the highest attainable standard of health is one of the fundamental rights of every human being without distinction of race, religion, political belief, economic or social condition.

(人種、宗教、政治信条や経済的・社会的条件によって差別されることなく、最高水準の健康に恵まれることは、あらゆる人々にとっての基本的人権のひとつです。)

(日本WHO協会仮訳)



このウェルビーイングというキーワードもOECDにおいて、2030年の教育を見据えた「ラーニング・コンパス 2030」から引用してきている。教育施策に限らず、何故、我が国の改革と称せられるものは外国にその範を求めなければ動き出せず、また正当性を持ち得ないのだろうか。

教育施策の妥当性について、何かの折に追及された際に、「OECDでは・・・、PISAの結果によると・・・、フィンランドの教育では・・・」といったように欧米先進諸国による優れたイメージの先行例を拠り所とすれば、それなりに収まることは明治以来、我が国の国民性に刷り込まれており、文部官僚自らの熟慮の結果としてその提案の責任を引き受けることを避けるべく張った役人の予防線でしかない。黒船以来の外圧頼みは未だに脈々と受け継がれているのであるが、これからの時代を逞しく生きる子ども達に求められる資質・能力を育成する基盤として、先ず、範を諸外国に求めるのではなく、自らの国の歴史や伝統、文化が生み出すものの正当な再評価を経て、日本人自らに求められる知識・技能、理解力・判断力・表現力、主体性を捉え直し、我が国の教育施策を策定することは、分けても重視すべきことであるように思われる。その上で外から摂るべきものの真質を見極めた上で取捨選択し、我が国の教育施策に反映させるべきものと考えます。

そもそも世の中にはGDPを始め、ありとあらゆる指標があり、教育界にもPISAやTIMSS、THE世界大学ランキングなどは頻繁に目にする。だが、日本発の国際的に認知され活用されている指標は先ず、目にするものはない。全てルールやスタンダードは欧米

諸国が決め、日本はたとえ不承不承であろうともそれに従うという姿勢は意識もされないほど極く当然のこととされ、長年に亘ってありとあらゆる分野に浸透している。文科省の様々な教育施策立案に際して、根拠となるデータをほぼ自動的に海外に求める姿勢もその一環であろう。自国にある優れたものを卑下し排除することなく正当に評価を下し、それを基準として国際ルールを創り出すという意識と姿勢を求めることは、真の意味でのグローバル人材の育成に資すると思われる。さしずめ、「寛容ランキング」などはウェルビーイングを測る指標の一つとして考えられるのではないだろうか。

2-2 いつまで英語か

ここ数年は、コロナ禍への緊急対応措置として家庭での学習を担保すべく全国の義務教育段階の児童・生徒にタブレットを配布するなど「GIGAスクール構想」や「教育デジタルトランスフォーメーション（DX）」の勢いに押されて前面に出ていないが、次期教育振興基本計画でも5つの基本的な方針の中に再び「グローバル化」の文言が掲載されており、「教育DX」と相俟って英語学習が再三再四、教育施策の前面に出てくるものと予想される。次期、学習指導要領の改訂を視野に入れた中教審答申で復活の狼煙を上げるべく虎視眈々とその出番の秋を見計らっているように思われる。

英語の扱いについては、私自身、既に幾度となく論考・言及を重ねてきたが、改めて強く思うことは、教科（科目）英語が学習指導要領に謳う到底達成する見込みのない目標・手段を掲げているのではないかということである。本来は履修単位にしても上限は現行カリキュラム枠で事足りりとするべきであって、新たな改革試案に血道をあげ、他の教科・科目を侵食してまで学習枠を拡げることなど論外である。改革するとすればteaching methodの一つに対話スキルの向上に限定してChat GPTを導入することぐらいがせいぜいであろう。英語と日本語のいわゆる「言語間距離」を度外に置き、「実用」を過大視することの歪みに気づいてよい。高等学校教育を例に取れば、必修履修科目の習得をベースとし、その後は数学と同様、本人の資質・能力、そして将来のキャリア設計に基づいて選択すべきで、単に制度設計上は既にそうなっているのではないか、というのではなく、実質的に必修履修以上の不選択を可能ならしめる環境を教育施策において担保すべく制度設計をすべきだと思料する。

加えて、必修履修段階以降の英語学習を見通せば、4技能のうちのlisteningやspeakingの鳴り物入りの導入によって軽視された「読み・書き」の重みを回復すべきである。薄っぺらな実用英語ではなく、その修得過程で思考力を養い、より広範で深い学びの土台を形作る「読み・書き」は優先されるべき内容である。初等教育においても、小学校における「教科」英語など廃して自国の美点を紹介・学ばせることや、体験学習などにその時間を充て、児童の「我が国と郷土を愛する」心の育成を図るべきである。

更に論を重ねれば、現下の我が国において英語を使わなければ生活に支障を来すという実

用性からの強い要求など全くない。実際、AIによる翻訳ツールも日進月歩で、「ポケトーク」などの高性能コンパクト翻訳機器はインバウンドを当て込んだ旅館やホテルなどの観光業界では既に大いに活躍しており、空港施設の入国審査ではタブレットに内蔵された写真翻訳アプリが入国管理審査の場面でごく普通に使われている。

日本国民という大規模な集団に対する明治以来150年に亘る長期間の実証実験で結論は出ているのだが、文部科学省は頑迷に受け入れようとしない。英語における「国民皆学」の無謀は、奇しくもデジタル技術が我が国において、驚くほどの短期間で、驚くほどの急激な拡大・浸透を果たしたこととの比較からしても頷ける。学習者（国民）にとっての親和性と必要性が導入の判断の根拠なのである。実用英語の導入それ自体を目的化することの愚に気づき、軌道修正を図るべきである。

2-3 教育DXに見る流行への対応

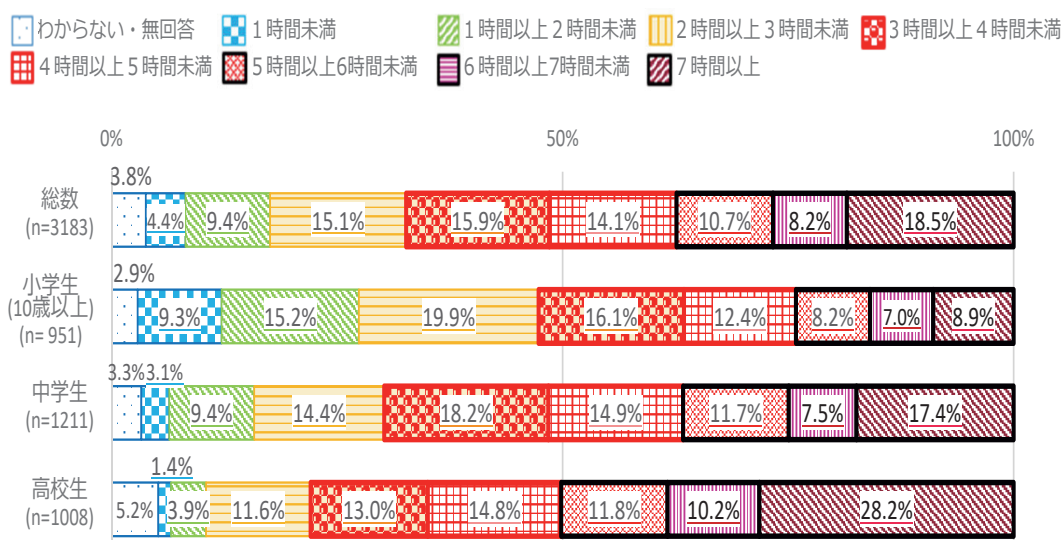
近年、スマホを始めとして、教室環境に導入された電子端末機器の短期間におけるまさに驚異的な拡がりとは人間の脳機能（認知・理解・記憶等）の処理の能力を遥かに超える、いわばover flow状態ではなかろうか。

脳科学者まで動員して作る（犯罪的行為でさえあるとも言える）ゲームソフトの誘引性は強烈で、特に子どもたちには抗い難く、朝、目を覚ますと起き上がる前に寝床でスマホ、朝食を食べながらスマホ、通学途上で歩きスマホ、授業でもスマホ、友人との会話もスマホ（LINE）、下校途上で、帰宅して一服代わりに、就寝の友に、と日常生活の一挙手一投足にスマホが付いてまわっている。その様は恰もスマホに人間が支配されているかの如くである。朝起きて、清澄な光を浴びて目を覚ますなどといった当たり前とされてきた昼行性動物としての人間の行動様式は最早、歴史的過去となりつつある。（p12グラフ）

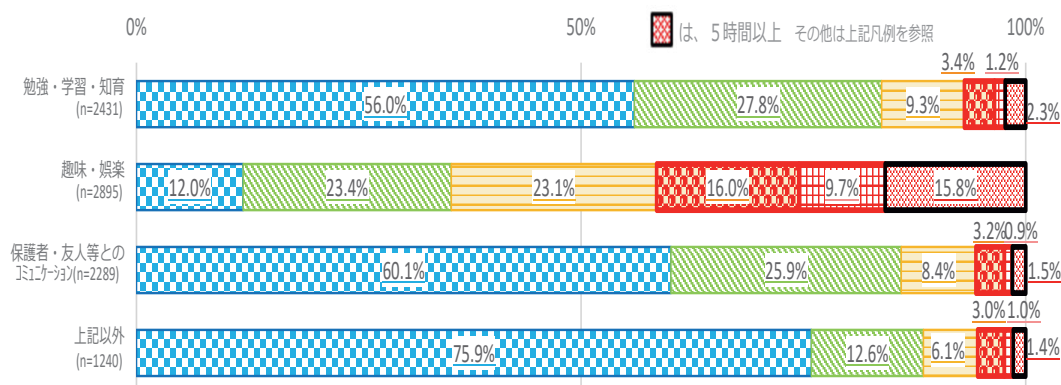
「衆寡は敵せず」という諦めからか、便利という名の下に爆発的な拡がりを見せるICTやDXの現状をただただ受容するばかり、いやそれどころか教育の場が拙速にお先棒を担ぐといった体でよいのであろうか。

■令和4年度青少年のインターネット利用環境実態調査結果（内閣府統計）

《青少年のインターネットの利用時間（利用機器の合計／平日1日あたり）》



■目的ごとの青少年のインターネットの利用時間（利用機器の合計平日1日あたり）



あらゆる事柄について言えることだが、何か目新しいものが世の中に出来ると、すわ、それに乗り遅れるなとばかりに先を争って取り入れることで、恰も自分が時代の要求に応えた先端を行く知的活動の主体であるかのように思い思われたい知識人・専門家の言が耳に入ってくる。その性急な取り込みが将来、子ども達にどのような禍根を残すかを評価することなく（無論、その評価には限界はあるが）、立ち止まって慎重な導入を考えることなく子どもたちに急激な敷衍を強いて果たしてよいものであろうか。強い疑念を抱かずにはいられない。少なくともGIGAスクール構想におけるタブレット端末などは実効のある制限を掛けた上で児童・生徒には提供すべきものでなくてはならない。

その習慣性と離脱困難性や生活に及ぼす影響の甚大さから、WHO（世界保健機関）に

よる国際疾病分類の最新版「ICD-11」で「ゲーム障害」の病名で依存症分野に加えられたほどである。子ども達の興味に任せ放縱を許したら早晚、思考力・忍耐力の低下、刺激物しか受け付けない脳へと変化し、地道で忍耐を要する勉学の習慣など身につくものではない。脳は当然のことながら肉体の一つのパーツ、しかも主要なパーツであり、その不調は言動のみならず思考そのものまで強く制約を及ぼすところとなろう。換言すればデカルトが唱えたところの *Cogito, ergo sum.* を支える根幹の破壊であり、その影響が甚大深刻であることは火を見るより明らかである。

かつて評論家の大宅壮一がテレビの普及による国民の盲目的視聴に警鐘を鳴らし、その有様を「一億、総白痴化」と称したが、「GIGAスクール構想」による児童・生徒への端末機器の悉皆配布により、名実ともにその危惧が具現化し、将来に亘る懸念を惹起せしめた。

2-4 教育施策との向きあい方

学習指導要領という教育の大綱を押さえた上で、大小、様々な教育施策に対して、教員一人一人ができるだけの確にその目指すところと根拠の適否を見極め、それに応じた重みづけをしながら子どもたちに知識・情報・スキルを提供していくことが今現在、強く求められ、今後も尚一層、求められ続けていく教師の姿勢であることを疑わない。何故なら、そのような姿勢こそが現場における子ども達への教育実践の方向性を決定づけ、引いては次代を託すべき「国家及び社会の形成者」の育成に資するからである。

ガールズバーを野卑な下心を持って訪れ、困窮している若者の実体視察だと強弁して憚らない（懲戒処分及び引責辞任が相当）元・文部事務次官、某の座右の銘が「面従腹背」という呆れるばかりの人間性であったことを思い起こせば、文部科学省が現場に示す教育施策を何の評価もせず無批判に受け入れることの是非、少なくとも疑ってかかるべきものであることの証左となろう。

官僚の無責任体質、事なかれ主義などは現在の行政機関の属性とも役人体質とも呼ぶべきものだが、それらは独立排反的に点在する弊害ではなく、官僚とてもその出自は所詮、国民であるからしてベースにあるのは国民一人ひとりの無責任体質である。78年前、圧倒的な総合力（国力）の差で米国に敗戦を喫した我が国は、その後の徹底した言論統制を伴うGHQの占領政策によって、開戦の経緯や戦いにおける評価、戦火に散った人々の思いなど戦争に纏わるありとあらゆることに対する思考を放擲し、GHQによっていわゆる「東京裁判史観」による原罪意識を刷り込まれ、示される政策に唯々諾々として従ってきた。1951年のサンフランシスコ講和条約以前であれば占領下のことであり、やむを得なかったとの言い訳も立とうが、その後の72年間に於いて、日本国憲法に係る不磨の大典の如くの扱いを挙げるまでもなく、道徳観や経済倫理、権利要求のバランス感の喪失など、悉くが国民一人ひとりが向き合い、深く考え、評価・判断し、表現・発信してこなかったつけであるに違いない。蛇足を言えば、この課題解決は「主体的・対話的で深い学び」の視点

から、高校段階における「総合的な探求の時間」に扱うべき好材料となり得る。

3 「できない子」は救われない

文部官僚はもとより、中教審メンバーを一瞥して首肯されることだが、教育施策や学習指導要領の作成に預かる者の中に勉強が「できなかった子」はいない。教育界、経済界、産業界、マスコミなどで功成り名を遂げたメンバーや、偏差値上位の国立大学や有名私立大学出身者の官僚が、中教審答申を起案し、学習指導要領を定めるのである。だが、ここで、果たしてこういったメンバーや官僚に「できない子」の気持ちが解るのだろうかといった素朴だが根本的な疑問が脳裏を掠める。如何に想像を逞しくしてみたところで、実際に「できない子」を体験したことのない者が作る答申や要領は、本当に「できない子」の躰みや理解に至るプロセス、「できない子」のレッテルを自らも、そして周りからも貼り、貼られている心情を踏まえ、そこからの脱却を支援することができているのだろうか。このように自問する謙虚さを常に身に付けて教育施策の立案や学習指導要領の改訂にあたらねば、出来上がったものは「できない子」を脇に置き、「できない子」に寄り添う内容とはなっていないのだから、「誰一人取り残さず」に将来を担う子どもたちの育成を図るという重要なミッションの達成など覚束ない。

3-1 理数系人材の育成重点

そのような「できない子」が最も不得意とする教科・科目こそが英語と数学であるが、ここでは数学に焦点を当てて論じてみる。

近年、教育においてマスコミに喧伝されたものに、大学教育における理系重視・文系軽視の文教政策がある。議論の発端となったのは次の「文部科学大臣決定」である。

■ 「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」

(平成27年6月8日 文部科学大臣決定)

第3 国立大学法人の組織及び業務全般の見直し

各国立大学法人は、各法人の状況を踏まえつつ、この見直し内容等に沿って検討を行い、その結果を中期目標及び中期計画の素案や年度計画に具体的に盛り込むことなどが求められる。

1 組織の見直し

(1) 「ミッションの再定義」を踏まえた組織の見直し

「ミッションの再定義」で明らかにされた各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織改革に努めることとする。特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする。
(アンダーライン筆者)

この決定は強い反発を呼び、「見直し」は見直され、令和4年度から始まる第4期中期目標では言及されていない。

「できない子」が「できない子」のままで学業を終えれば、これからはAI等の導入により既存の仕事の過半が奪われるという近未来予想の中で、益々、生活を賄うに足る賃金の支払いを期待できる職に就くことは難しくなる。「できない子」は消費者の地位に甘んじて生きればよい、とするのであれば、早晩、収入は底をつき生活は立ち行かなくなる。放置すれば生活保護を始めとして社会福祉関連予算は増加の一途を辿り、財政破綻を来し、大きな社会問題となる。そのような破綻を避けるには、理数の壁を低くし、その先に広がる知識基盤社会という広野を、「できない子」にとっても理数的知識を武器に生き延びることができる選択可能な職の拡がりとして視野に捉えられるよう教育は用意されるべきである。

ネックは数学である。英語に比べると議論の俎上に載ることは圧倒的に少ないが、理系人間の必要性・需要増がこれほど叫ばれているのに、数学に係る課題解決がクローズアップされないのは奇異と言わねばなるまい。上記の「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」が文系不要を謳うのなら、文系の児童・生徒が理系を理解し、不得意でなくなるようなカリキュラムや指導法（特に数学）の研究があつて然るべきであつて、子ども達のキャリア形成の観点からは、この課題解決の方が英語教育の改善などよりも遥かに重大で喫緊の要件を備えていると思われる。数学の不得手な子どもをどう支援すれば得意に、少なくとも苦手意識を払拭することができるかという課題にもっと大規模で真剣な取り組みがあつてよい。何故、苦手なのか、何故、できないかの分析と対応をするとともに、併せて、中教審は文系人間を活かす視点の検討もあつて然るべきである。因みに理系分野であっても生物学のように、特段、高度な数学的知識が必要とされない分野もあり、そのことを世間にアピールすることで、より多様な受験生も入学することとなり、引いては研究人材の確保にも資するものと思われる。入試科目から数学をはずすことに留まらず、「理系＝数学」という固定観念に風穴を開けることともなろう。

3-2 教科内容のinclusive

——「できる子・できない子」の全ての子に与えるべき「知」として

「inclusive教育」は障害がある子どもたちと、そうでない子どもたちとの共生に限定して定義される必要はなく、子ども達が学ぶ教科・科目の学習内容についても敷衍できる。即ち、「できる子」と「できない子」が共通して身に付けるべき「知」についても建前ではなく実質的にinclusiveであるべきではないかと思料される。数学ばかりでなく他の教科・科目の内容についても「できる子」と「できない子」を問わず、子ども達は将来、我が国の「国家及び社会の形成者」となるのであるから、現行のカリキュラムでは殆ど顧みられることはないが、「必履修」とすべき教授内容が他にあるということである。

教育基本法第五条第二項の「義務教育」に謳っている「国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質」とは、当然のことながら、我が国についての記述であり、我が国の歴史（民族性や思考・行動パターン）及び世界の歴史と現在の状況を鑑みれば、今後の教育施策に欠かせない必履修内容として、「歴史総合」に例を採れば、次のようなものが挙げられよう。

■教育の俎上に載せるべき近現代史の項目

（国民が自己肯定感を回復し、グローバルな舞台で活躍するために）

- ・開戦に追い込まれた日本の状況（米国上院軍事外交委員会におけるマッカーサー証言）
- ・「大東亜戦争」の呼称が封印され「太平洋戦争」となった経緯
- ・日本国の欧米のそれとは一線を画す植民地支配の実態（cf.満州、朝鮮半島、台湾、南洋諸島、etc.）
- ・GHQによる巧妙で徹底した言論統制（＝思想統制・洗脳教育）
- ・東京裁判という名の戦勝国による復讐劇（インドのパル判の証言や、オランダのレーリンク判事の述懐）

4 おわりに

本稿執筆の端緒を言えば、昨年12月に改訂版の「生徒指導提要」が公示されたことである。一瞥すると、内包する本質の課題、周辺の課題が目に残り、それらを検討し、課題解決に向けて考察を重ねたのが本稿である。いろいろと指摘はさせてもらったが、無論、改訂にあたって執筆・編集に携わってきた学校・教育関係者や文部科学省の担当者の労を多とするものである。が、旧版のバランス感覚と原理的指針の正当性は新版の課題を補完する意味でも依然として今、尚、その有用性は揺らぐものではない。故に、今後の生徒指導において手許に置き、随時、参照してより良き生徒指導に結実させることの大切さを改めて感じる次第である。

【参考文献】

- ・文部科学省 「次期教育振興基本計画」(第3次／第4次)
- ・文部科学省 「生徒指導提要」(令和4年12月改訂版／平成22年3月版)
- ・総務省統計局 「人口推計」(2022年)
- ・総務省 「令和4年度青少年のインターネット利用環境実態調査結果」
- ・W H O 「WHO憲章」
- ・江藤 淳 「閉ざされた言語空間(占領軍の検閲と戦後日本)」
- ・竹内 洋 「教育改革はなぜいつも失敗するのか」(新潮45)(2016年)
- ・三井美奈 「敗戦は罪なのか(オランダ判事レーリンクの東京裁判日記)」